

I はじめに

この「総高訓修了者の職場における評価について」の研究は、さきに報告した「総高訓修了生の追跡に関する研究」¹⁾（以下「修了生研究(1)」という）の継続として行なわれたものである。

「修了生研究(1)」では、職業訓練を受けることによつて得たメリット、デメリットを明確にして、現行の職業訓練の改善施策をはかるための基礎資料を得ようとしたもので、そのために総高訓の教育を修了生自身に評価させ、それが修了生自身にどつてどのような効果をおよぼしたかについて分析したものであつた。とくに修了生が身につけた能力、技能者としての誇りに関連して転職に関する意識や実態、修了生がもっている効果意識や帰属意識等について、また職業訓練に対する諸々の要求についても分析してきた。

しかし、その後「修了生研究(1)」を分析する中で、次の点からさらに検討する必要を感じたのである。それは、「修了生研究(1)」のQ14「現在の仕事をやりとげるのに、十分な知識や技能をもつていますか」の問に対して、積極的に肯定した回答をよせた者は30.8%あつたが、職場経験の少ない修了生も含まれているとはいえ66%にも達する否定的回答者があつたこと、またQ36-3「あなたは総高訓修了後、実際に進学しましたか」の問に対して、進学をしたと回答した者が予想外に多かつたことなどから、職業訓練の効果を別の角度から再度みなおす必要性を感じさせたのである。ことにQ14で表明された数字は、それが総高訓修了者だけに特徴的にみられるものであるか否かについて、この研究ではとくに重要であるにもかかわらず触れられていなかつた。ここに、この数字をめぐる比較分析が必要となつてきたのである。つまり「修了生研究(1)」によつて得られた分析結果からだけでは分析された現象の軽重の比較ができないからである。

それというのも、民間の企業では技能職・生産工程作業職への従事者を新規高卒者を対象にするようになつてすでにかかりの時間がたつているばかりでな

く、被採用者の出身課程も工業課程の卒業者に限らず、各課程の卒業者にわたっており、その上、その割合も決して少ないものではない²⁾。このことは、現在の公共職業訓練に対して、次のような点について検討する必要をうながしている。それは、高卒者で技能職・生産工程作業職に入転した者と総高訓の修了者とを比較した場合、総高訓の修了者はどのように職場に適應しているか、また、どのように自分を生かしているか、すなわち、総高訓の教育がどのように評価されているかということである。

企業によつては、公共職業訓練校における職業教育は、十分な施設設備のないこと、設置されている機械等が生産現場の技術革新の進歩についていけるものではないことなどを理由に、必ずしも職業教育を受けた者を優先する思想が定着しておらず、むしろ、普通科、商業科、農業科などの非工業課程高校の卒業者を好んで採用することもあると聞く³⁾。

いま、各教育機関出身者が学校等で学んだ教育内容と対応関係にある仕事に従事している割合は、総高訓の高卒修了者では86%、中卒修了者で80.4%であるが⁴⁾、これに対して、学校基本調査によれば47年度高校卒業者(男子)のうち⁵⁾、工業課程の卒業者で技能職・生産工程作業職に入職した者は73.7%であるが、普通課程の卒業者では33.8%、農業課程の卒業者では29.9%さらに商業課程の卒業者では15.8%と報告されており、職業教育を受けた者のみが技能職に入職するという直線的な進路の選択はくづれている。

また、生産に従事している一部の人からは、公共職業訓練校で職業教育を受けた後に技能者として入職する者も、またそうでない者もある一定時期を境に、彼らの評価に差がなくなり、教育の効果はあまりみられなくなるということを知られる⁶⁾。事実、「修了生研究(1)」で総高訓修了者が総高訓で学んだ技能は意外に早く習熟の壁につきあたることがわかつており⁷⁾、「技能に強いこと」を標榜する職業訓練関係者に問題を提起しているのである。

本研究に着手した動機は「修了生研究(1)」で判明した諸々の現象が総高訓修了者にとって特有のものであるか否かという疑問にこたえるため、他の教育機

関出身者で“技能職”に従事している者との比較分析をする必要を痛感したからである。

おりも折り、文部省では職業高校の教育の改善に関して、かなり活発な動きをみせている。例えば、職業科の生徒の大学・短大への入学志願者（入学願書の提出を行なった者の実数）の割合が47年度には12.1%にも達したこと、そして、実際の進学者も10%を上廻っていること等にかんがみ、普通科生徒に有利な大学入試科目を改め、職業科生徒にも選択できる科目を設けるべきであるという動き⁸⁾、また、学科構成の面でかなりの隔たりのある普通科との距離を縮めるため、普通科においても職業に必要な教育を行なうなど“職業科と普通科を接近させようとする”動き⁹⁾、さらに高校生の発育段階で早期に進路決定することの不適応さなどから、学科を徐々に整理統合し、入学時に行なっていた学科決定を入学後一定期間を経たのちに行なわせようとする動き¹⁰⁾などである。

一方、工業高専においても“今後はさらに高度の教育を受けようとする者がふえるであろう”という予測のもとに、大学への昇格転進をはかる動き¹¹⁾、また、高専の教育自体にも専門教育重視の反省、そして、“高専の魅力が失われつつあるのは高校でも大学でもないというあいまいな性格のほか、一般教育を軽視して専門教育を詰め込む教育課程のあり方に問題がある”との高専側の声をもとにして文部省の職業教育政策は修正されようとしているなど職業教育機関をめぐる動きには激しいものがある。

この“総高訓修了者の職場における評価について”の研究は、こうした職業高校や高専の動きに対して、直接に呼応するものではないが、ある面でこれに関連し、また、職業訓練大学校の設立、職業訓練の高卒化という職業訓練独自の動きに対しては、いくつかの情報を提供してくれるものであることを期待して着手したものである。